

# 東日本大震災からの復旧・復興を最優先として

## 豊かな自然と調和した安心・快適な活力のまちへ

### 平成24年度当初予算

平成24年3月23日に市議会の議決を得て成立しました。

平成24年度の一般会計当初予算は4月の市長選挙を踏まえ、政策的経費を極力抑えた骨格予算としました。

固定資産税の評価替え等による市税収入が減少する厳しい財政状況ではありますが、東日本大震災からの復旧・復興を最優先課題として取り組むとともに、市総合計画の推進と市内各地域の一層の発展につながるよう配慮して予算編成に努めました。

これにより一般会計は、前年度より0.9%減の203億5千万円、特別会計は、2.8%増の121億2,200万円、上水道事業会計は、8.4%減の9億2,154万円となり、全会計予算の総額は、前年度より0.2%増の333億9,354万円となりました。

一般会計 **203億5,000万円**  
(対前年度比0.9%減)

特別会計 ..... 121億2,200万円  
(対前年度比2.8%増)

上水道事業会計 ..... 9億2,154万円  
(対前年度比8.4%減)

全会計合計 **333億9,354万円**  
(対前年度比0.2%増)

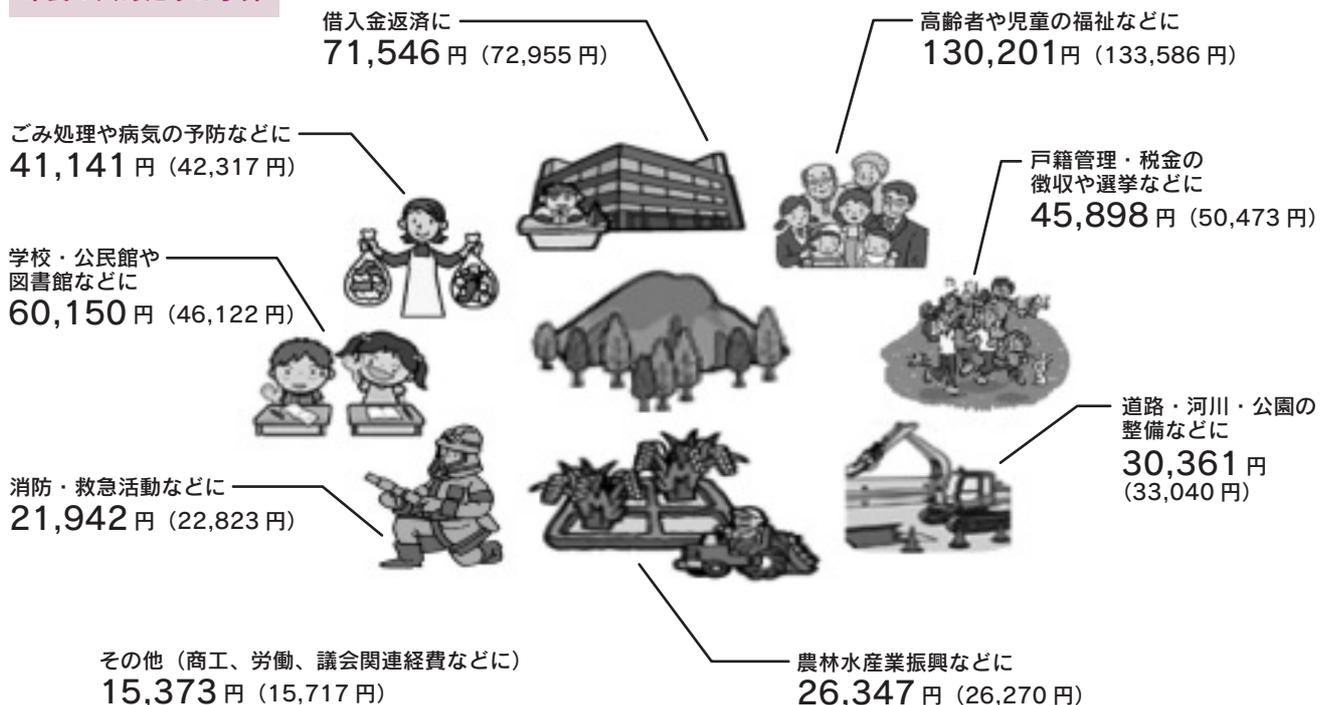
### 一般会計

市民1人  
あたりの予算  
**442,959円**  
(443,303円)

1世帯  
あたりの予算  
**1,183,759円**  
(1,199,907円)

平成24年3月1日現在住基人口  
●45,941人  
平成24年3月1日現在世帯数  
●17,191世帯  
( )内は前年度の金額

### 市民1人あたりの予算

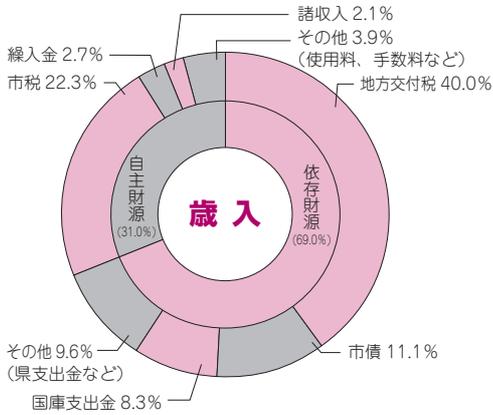


# 平成24年度当初予算のあらまし

## 一般会計

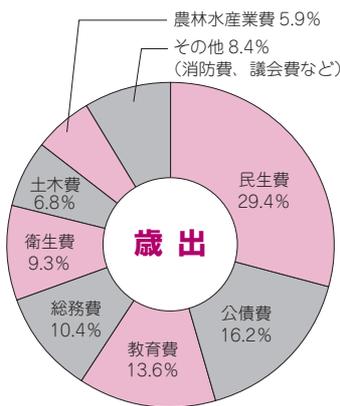
単位：千円

### 〔歳入〕



	平成24年度	平成23年度	増減額
<b>総額</b>	<b>20,350,000</b>	<b>20,540,000</b>	<b>▲190,000</b>
<b>自主財源</b>			
1. 市税	4,533,943	4,615,188	▲81,245
2. 繰入金	548,222	687,974	▲139,752
3. 諸収入	425,301	427,391	▲2,090
4. その他	803,747	814,405	▲10,658
計	6,311,213	6,544,958	▲233,745
<b>依存財源</b>			
1. 地方交付税	8,140,000	8,000,000	140,000
2. 市債	2,257,000	2,128,900	128,100
3. 国庫支出金	1,694,095	1,606,283	87,812
4. その他	1,947,692	2,259,859	▲312,167
計	14,038,787	13,995,042	43,745

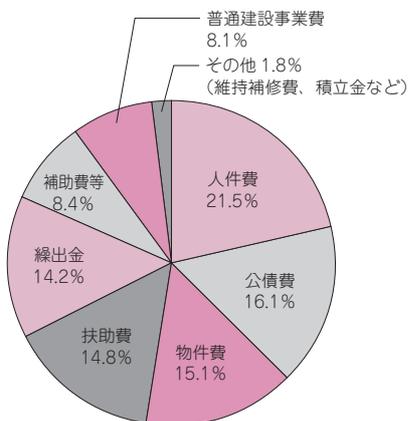
### 〔歳出〕 目的別構成比



	平成24年度	平成23年度	増減額
<b>総額</b>	<b>20,350,000</b>	<b>20,540,000</b>	<b>▲190,000</b>
1. 民生費	5,981,548	6,189,597	▲208,049
2. 公債費	3,286,900	3,380,279	▲93,379
3. 教育費	2,763,369	2,137,003	626,366
4. 総務費	2,108,612	2,338,609	▲229,997
5. 衛生費	1,890,058	1,960,697	▲70,639
6. 土木費	1,394,839	1,530,885	▲136,046
7. 農林水産業費	1,210,397	1,217,217	▲6,820
8. その他	1,714,277	1,785,713	▲71,436

- 民生費は、子ども手当制度の改正や国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金の減により、減額となっています。
- 教育費は、山方中学校改築工事の計上等により、増額となっています。
- 総務費は、移動通信用鉄塔（携帯電話）施設整備工事の皆減や職員数削減により、減額となっています。
- 土木費は、骨格予算のため新規道路改良工事の予算計上を見送ったことにより、減額となっています。

### 〔歳出〕 性質別構成比



	平成24年度	平成23年度	増減額
<b>総額</b>	<b>20,350,000</b>	<b>20,540,000</b>	<b>▲190,000</b>
1. 人件費	4,368,478	4,539,131	▲170,653
2. 公債費	3,286,900	3,380,279	▲93,379
3. 物件費	3,072,358	3,037,573	34,785
4. 扶助費	3,013,926	3,047,565	▲33,639
5. 繰入金	2,890,330	2,903,670	▲13,340
6. 補助費等	1,702,940	1,762,428	▲59,488
7. 普通建設事業費	1,654,769	1,524,175	130,594
8. その他	360,299	345,179	15,120

- 人件費は、職員数削減等により減額となっています。
- 公債費は、過去に消防や教育関係建設事業で借入れた市債の元利償還額の減により、減額となっています。
- 物件費は、三美地区で実施する県営土地改良事業遺跡調査委託料の計上等により、増額となっています。
- 扶助費は、子ども手当制度の改正等により、減額となっています。
- 補助費等は、大宮地方環境整備組合負担金の減等により、減額となっています。
- 普通建設事業費は、山方中学校改築工事の計上等により、増額となっています。

## 「健やかで笑顔の暮らしを育むまち」づくり

### 健康診査

124,482千円

疾病の早期発見・早期治療のため、健康検査事業の充実を図ります。

### 予防接種

84,151千円

従来の定期予防接種のほか、引き続き子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種費用を助成します。



### 母子保健

34,048千円

乳児健康検査及び相談事業を実施し、母子の健康増進を図ります。

### 医療福祉費支給

292,382千円

小児、母子・父子家庭、重度心身障がい者、妊産婦の医療費自己負担を助成します。

### 特別保育

64,827千円

一時預り、休日、延長、乳児及び障がい児保育等の特別保育を実施し、子育て支援を推進します。

### 放課後児童健全育成

40,913千円

就労等で保護者が昼間不在の小学校児童を預り、健全育成を図ります。



### 保育所保育料負担軽減

43,556千円

保育所に通う第3子以降の保育料を無料化することにより、保護者負担の軽減を図り、児童福祉の充実を図ります。

### 子ども手当

643,588千円

次代を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、手当を支給します。

### 障害者地域生活支援

27,566千円

障がい者の地域での生活を支える各種サービスを実施し、福祉増進を図ります。

### 自立支援給付サービス

600,230千円

障がい者（児）の日常生活や社会生活支援に必要な福祉サービスに支援を行い、福祉増進を図ります。



### 医師確保対策助成

15,005千円

市内の公的医療機関で医師として従事希望の医学部学生に修学資金を貸与し、医師確保を図ります。

### 家族介護支援

33,857千円

家族介護慰労金、介護用品を支給するほか、訪問理容サービス事業等を実施し、在宅家族介護を支援します。

### 高齢者保護措置

56,325千円

養護等が必要な高齢者に対し、入所判定による施設入所の措置を行い、高齢者福祉の増進を図ります。

### 高齢者生活支援サービス

18,264千円

はり・きゅう・マッサージ施術、寝具類洗濯乾燥消毒サービス、配食サービス事業等を実施し、高齢者の生活を支援します。

### 高齢者福祉タクシー

23,985千円

高齢者が福祉行事参加や医療機関通院等に要する交通費を助成し、高齢者の福祉増進を図ります。

## 「豊かで創造的な地域活力を育むまち」づくり



### 農業生産基盤の整備

153,485千円

県営事業や県補助事業を活用して下岩瀬地区湛水防除、那珂川沿岸かんがい排水、三美地区(大宮)・下伊勢畑地区(御前山)・笹山東地区(美和)・山根西地区(緒川)の土地改良等を実施します。

### 特色ある農業の振興

53,007千円

県が推進する「エコ農業」、生産性向上に向けた基盤整備や新技術の導入、競争力のある特産物づくりなどに取り組む農家を支援します。

### 戸別所得補償制度

54,712千円

米の需給調整を実施して米価の安定を図るとともに、水田における米以外の作物の生産を推進し、地域農業の振興を図ります。

### 森林整備の推進

98,318千円

米の需給調整を実施して米価の安定を図るとともに、水田における米以外の作物の生産を推進し、地域農業の振興を図ります。

### 森林利用の促進

10,963千円

森林を活用した学習・体験・交流の拠点として「おがわふれあいの森づくり」推進のほか、地域のバイオマス資源を活かした経済振興等として木質バイオマス基本設計に取り組みます。

### 木造住宅建設助成(市産材利用の促進)

14,400千円

林業の振興と地域産業の育成を図るため、市内で自らが居住する新築住宅を市内建設業者により建築する場合で、5㎡以上市産材を使用する方に、1㎡あたり4万円(上限60万円)を助成します。

### 中小企業支援等

25,262千円

中小企業の経営安定化を図るため、商工会へ事務委託により各融資制度の斡旋、保証料及び利子補給を行うほか、市内の施工業者により住宅リフォーム工事を行う市民に、工事費の10%(上限10万円)を助成します。

### 地域資源の活用

23,565千円

市内2大河川的那珂川、久慈川の鮎等を使った特産品づくりや物産センター「道の駅北斗星」「かざぐるま」での農林水産物等の販売促進、地域情報の発信を展開するとともに、地域活性化に向けて新たに国道118号沿線に「道の駅」の整備を推進します。

### 観光情報の発信

11,733千円

観光案内や観光事業の拠点となる市観光協会の活動を支援するとともに、合併5周年記念事業で選定したマスコットキャラクター「ひたまる」のPR事業を展開し、市の魅力を積極的に発信します。

### 観光資源の発掘・活用

120,726千円

魅力あふれる常陸大宮市をPRするイベント(祭り等)を支援するとともに、観光・レクリエーション施設を活用して地域振興を図ります。



## 「大いなる交流と発展を支え促すまち」づくり

### 道路整備

500,583千円

市の均衡ある発展と安全で快適な住環境を確保するため、市道の改良、舗装を行うとともに、橋梁を調査・点検して実態を把握し、計画的に修繕を行うための「橋梁長寿命化修繕計画」を策定します。



### 交通体系の整備

139,539千円

市民の公共施設等への交通の利便性向上と交通不便地域の改善を図るため市民バスや予約制乗合タクシーを運行するとともに、公共交通機関確保のため路線バス運行事業者への補助や水郡線市民列車運行事業等を実施します。

## 「のびやかな人・文化を育むまち」づくり

### 国際化に対応した教育の推進

74,535千円

児童、生徒の英語学力向上や国際社会に対応できる人材育成として、小中学校に英語指導員（指導助手）配置事業及び中学生海外研修事業を実施します。

### 幼稚園保護者負担軽減

16,496千円

幼稚園児保護者の負担軽減として、3歳から5歳児の入園料及び保育料の減免を行うため、私立幼稚園設置者及び公立幼稚園保護者（市内在住）に補助金を交付します。

### 特色ある教育内容の充実

79,317千円

学校の教育指導の充実等を図るため、指導主事、学校教育指導員、障がい児介助員、特別支援教育支援員等を配置するほか、郷育立市づくり・地域力活用基礎学力支援プラン推進事業や中高一貫教育など、特色ある教育を推進します。

### 通学対策

98,134千円

遠距離通学の児童生徒の通学手段や安全を確保するため、スクールバスを運行するほか、路線バス運行事業者に負担金を支払います。

### 教育支援センター・カウンセラー等配置

9,643千円

家庭や学校からの教育上の諸問題についての相談や児童生徒への援助、指導等に対応するため、教育支援センターにカウンセラー及び相談員を配置します。

### 学校施設整備

632,139千円

学校施設の耐震補強・改修を行い、安全・安心な教育環境の整備を図ります。平成24年度は、前年度からの継続事業により山方中学校改築工事を実施します。

### ふれあいの船

13,000千円

船を利用した共同生活により、学校では得られない体験活動を通して、思いやりや友情、ふれあいや出会いを大切にする心を養うことを目的に「ふれあいの船事業」を実施します。

### 放課後子ども教室

13,254千円

市内9校の空き教室等を活用して、放課後の子どもたちの安心・安全な活動拠点をつくり、地域の方の参画を得て、勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等を実施します。



### スポーツ・レクリエーション

144,881千円

社会体育施設を適切に維持管理するとともに、市体育協会やスポーツ関係団体と連携して、スポーツ教室や講習会等を開催し、市民の健康・体力づくりを推進します。

### 生涯学習

63,000千円

0歳児からの読書を推進するブックスタート事業、誰でも参加できる公民館講座や生涯学習自主事業の開催など、生涯学習の機会を提供します。



## 「みんなの手作りで築くまち」づくり

### 自治組織の育成支援

40,006千円

自治組織の活性化と市民主体による活力ある地域社会の確立に向けて、区が実施する事業に対して支援を行います。



### 集落支援

1,578千円

65歳以上の高齢者が集落人口の40%を占め、集落機能が著しく低下している集落に対し、集落支援員を配置して、住民とともに集落の維持・活性化策を検討し、実践していきます。

# 「さわやかで美しい快適なまち」づくり

## 地域防災計画見直し等

6,780千円

東日本大震災の経験等を踏まえ地域防災計画を全面的に見直すとともに、自主防災組織の充実強化や防災訓練を実施し、住民の安全・安心の確保を図ります。

## 消防庁舎等整備

85,194千円

防災拠点の消防庁舎（西署）耐震補強改修等及び簡易指令システムを整備し、迅速な地域防災対策の充実強化を図ります。

## 防火水槽整備・消防団消防設備整備

89,936千円

計画的に防火水槽及び消火栓を整備し、消防団に配備している消防車両の更新やホース乾燥柱の移設、機械器具置場等の修繕を行い、地域消防力の充実を図ります。

## 環境基本計画推進管理

4,295千円

地球温暖化・公害・ごみ問題等対策の基本となる「環境基本計画」を策定し、行政・事業者・住民が一体で環境対策の推進を図ります。



## 住宅用太陽光発電システム補助・省エネルギー推進

8,828千円

太陽光発電システム設置費用、エコ給湯器導入費用を助成し、新エネルギー導入及び省エネルギーの推進を図ります。

## ごみの減量化・再利用・再資源化

17,898千円

今後5年間の一般廃棄物処理目標を定めた基本計画を策定し、環境保全推進協議会を中心組織として、ごみの減量化、再資源化を推進します。

## 環境に配慮したごみの適正処理

423,210千円

ごみステーションを適切に設置し、一般廃棄物処理計画に基づき委託によるごみ収集、大宮地方環境整備組合・城北地方広域事務組合施設でのごみ処理を行い、一般廃棄物の適正処理を推進します。

## 防犯対策

23,419千円

犯罪の未然防止を図るため、各区からの要望に基づき防犯灯を設置するとともに、警察や防犯協会など関係機関との連携のもと、防犯パトロールや防犯キャンペーンを行い、地域ぐるみの防犯活動を推進します。



## ひたまるさんちの家計簿

平成24年度の一般会計を1/5000に縮小して家計簿を作りました。市の財政と家庭の家計簿では仕組みが違うので、完全な置換えが難しくわかりづらいところがあることをご了承ください。



収 入 ( ) 内は前年度の金額			
収入費目	家計の収入	市 予 算 額	歳入区分(目的別)
給 料	108万円 (110万円)	54億338万円 (54億9,658万円)	市税・分担金・負担金・ 使用料及び手数料等
実家からの援助	236万円 (237万円)	117億8,179万円 (118億6,614万円)	地方交付税・各種交付 金・国県補助金等
不動産収入	1万円 (1万円)	5,961万円 (6,040万円)	財産収入等
銀行などからの 借 入 金	45万円 (43万円)	22億5,700万円 (21億2,890万円)	市債
貯金の取崩し	11万円 (14万円)	5億4,822万円 (6億8,798万円)	繰入金
前年度の残金	6万円 (6万円)	3億円 (3億円)	繰越金
1年間の収入合計	407万円 (411万円)	203億5,000万円 (205億4,000万円)	
自 分 の 収 入 (自主財源)	126万円 (131万円)	63億1,121万円 (65億4,496万円)	
他からの収入 (依存財源)	281万円 (280万円)	140億3,879万円 (139億9,504万円)	

支 出 ( ) 内は前年度の金額			
支出費目	家計の支出	市 予 算 額	歳入区分(性質別)
食 費	87万円 (91万円)	43億6,848万円 (45億3,913万円)	人件費
電 気 水 道 代 等	62万円 (61万円)	30億9,236万円 (30億5,757万円)	物件費(予備費含む)
医 療 費 介 護 費 用 等	60万円 (61万円)	30億1,393万円 (30億4,757万円)	扶助費
ローンの返済	66万円 (68万円)	32億8,690万円 (33億7,878万円)	公債費
家・車の修理代等	5万円 (5万円)	2億4,612万円 (2億3,286万円)	維持補修費
区会費お祝金等	34万円 (35万円)	17億294万円 (17億6,243万円)	補助費等
子どもへの 仕 送 り	58万円 (58万円)	28億9,033万円 (29億367万円)	操出金
家の増改築・ 車の購入代等	33万円 (30万円)	16億5,477万円 (15億2,418万円)	投資的経費(普通建設 事業費・災害復旧費)
友人へ貸したお金	1万円 (1万円)	3,617万円 (3,217万円)	投資及び出資金・ 貸付金等
貯 金	1万円 (1万円)	5,800万円 (6,164万円)	積立金
1年間の支出合計	407万円 (411万円)	203億5,000万円 (205億4,000万円)	

問い合わせ 総務部 財政課 財政グループ  
52-1111 (内線375)